

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2000年7月13日）
運用方針	主としてマザーファンドへの投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>日経225マザーファンド</b> 日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。 ■株式への投資は、原則として日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄の中から200銘柄以上に投資を行います。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等への組入れは行わないことがあります。 ■運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を利用します。 ■株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	<b>当ファンド</b> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 <b>日経225マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月11日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

# 三井住友・ 日経225オープン 【運用報告書(全体版)】

(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

第 **22** 期

決算日 2022年1月11日

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

主としてマザーファンドへの投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・日経225オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク)		株式組入率	株式先物率 比(買建-売建)	純資産額
	(分配落)	税金 込 分配金	期中 騰落率	日経平均 (日経225)	均株 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
18期(2018年1月11日)	16,262	0	24.3	23,710.43	22.4	96.6	3.6	6,641
19期(2019年1月11日)	14,189	0	△12.7	20,359.70	△14.1	86.7	13.6	6,061
20期(2020年1月14日)	17,023	0	20.0	24,025.17	18.0	84.8	15.6	6,804
21期(2021年1月12日)	20,264	0	19.0	28,164.34	17.2	90.9	9.2	7,912
22期(2022年1月11日)	20,564	0	1.5	28,222.48	0.2	89.1	11.1	8,511

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク)		株式組入率	株式先物率 比(買建-売建)
	騰落率	日経平均 (日経225)	均株 騰落率			
(期首) 2021年1月12日	円	%	円	%	%	%
	20,264	—	28,164.34	—	90.9	9.2
1月末	19,895	△1.8	27,663.39	△1.8	86.8	13.1
2月末	20,872	3.0	28,966.01	2.8	83.7	16.1
3月末	21,125	4.2	29,178.80	3.6	83.8	16.3
4月末	20,863	3.0	28,812.63	2.3	85.1	15.0
5月末	20,901	3.1	28,860.08	2.5	83.4	16.9
6月末	20,850	2.9	28,791.53	2.2	84.3	15.8
7月末	19,764	△2.5	27,283.59	△3.1	82.7	17.0
8月末	20,355	0.4	28,089.54	△0.3	84.0	16.1
9月末	21,452	5.9	29,452.66	4.6	83.2	16.7
10月末	21,030	3.8	28,892.69	2.6	89.8	10.3
11月末	20,219	△0.2	27,821.76	△1.2	85.7	14.6
12月末	20,990	3.6	28,791.71	2.2	90.3	9.8
(期末) 2022年1月11日	20,564	1.5	28,222.48	0.2	89.1	11.1

※騰落率は期首比です。

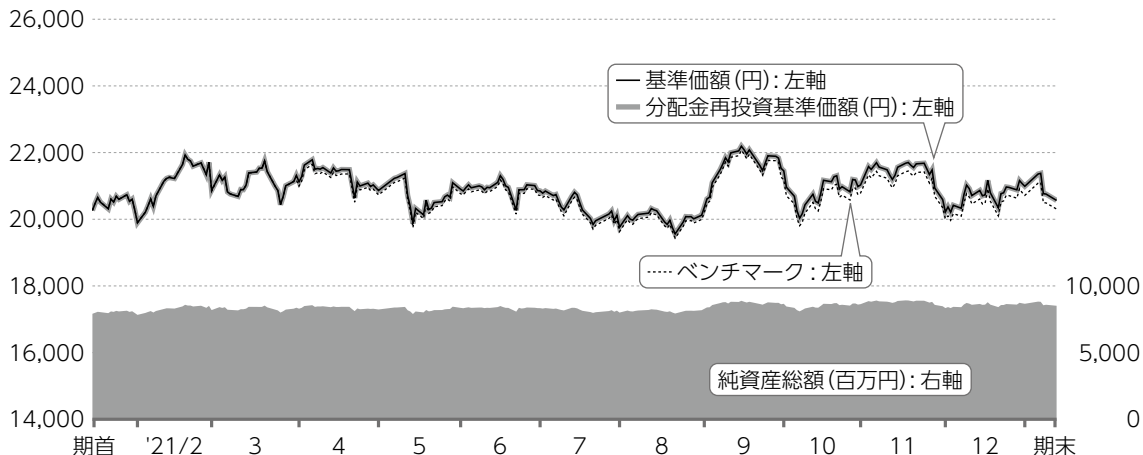
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	20,264円
期末	20,564円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+1.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2021年1月13日から2022年1月11日まで)**

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

**上昇要因**

- 9月に菅総理が自民党総裁選挙への不出馬を表明したことで、新政権の政策期待が高まったこと
- 10月から11月中旬にかけて、緊急事態宣言等が全面解除され、経済正常化への期待が高まったこと

**下落要因**

- 期末にかけて、新型コロナの新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大が嫌気されたこと

投資環境について(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

国内株式市場は、上昇しました。

期初から3月にかけては、世界的な景気回復を受け堅調に推移しましたが、米国でのインフレ懸念の高まりを背景に、4月から5月上旬まで軟調な展開となりました。

5月中旬から6月前半にかけては、日本国内における新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を好感し、戻りを試す動きとなりましたが、6月後半から8月にかけては、変異ウイルス(デルタ型)の感染拡大が懸念され、上値の重い展開となりました。

9月に入ると、新政権誕生への期待感な

どから月前半は大きく上昇しましたが、月後半は、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行し、反落しました。

10月から11月中旬にかけては、緊急事態宣言等の全面解除に伴う経済正常化や、衆議院選挙の結果を受けた政権安定化への期待感から戻り歩調となりましたが、期末にかけては、各国における新型コロナの新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染拡大への懸念や、世界的な利上げ機運の高まりを警戒し、荒い値動きとなりました。

ポートフォリオについて(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

当ファンド

期を通じて「日経225マザーファンド」を高位に組み入れました。

日経225マザーファンド

●株式組入比率

日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

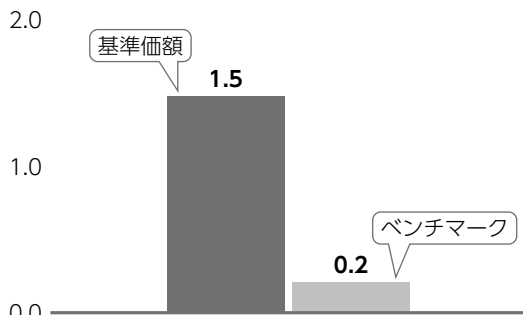
除外銘柄：日清紡ホールディングス、東洋製罐グループホールディングス、スカパーJ S A Tホールディングス、日本通運

採用銘柄：キーエンス、村田製作所、任天堂、NIPPON EXPRESSホールディングス

ベンチマークとの差異について(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比

(%)  
3.0



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、日経平均株価(日経225)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+1.5%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+0.2%を1.3%上方乖離しました。

上方乖離要因

- マザーファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

## 分配金について(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第22期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,464

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。  
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「日経225マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### 日経225マザーファンド

日経平均株価に採用されている銘柄に投資を行います。日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目標に運用します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 日経平均株価の算出要領の改定に伴い、運用の実態をより適切に表現するために、信託約款の運用の基本方針における「等株数投資」という表現から「等株数」を削除いたしました。

(適用日：2021年10月1日)

## 三井住友・日経225オープン

### 1万口当たりの費用明細(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信 託 報 酬</b>	<b>161円</b>	<b>0.768%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は20,905円です。</div>
(投 信 会 社)	(67)	(0.318)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(80)	(0.384)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.066)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>3</b>	<b>0.014</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(3)	(0.014)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) そ の 他 費 用</b>	<b>2</b>	<b>0.007</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b> 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(-)	(-)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	
(そ の 他)	(0)	(0.002)	
<b>合 計</b>	<b>165</b>	<b>0.789</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

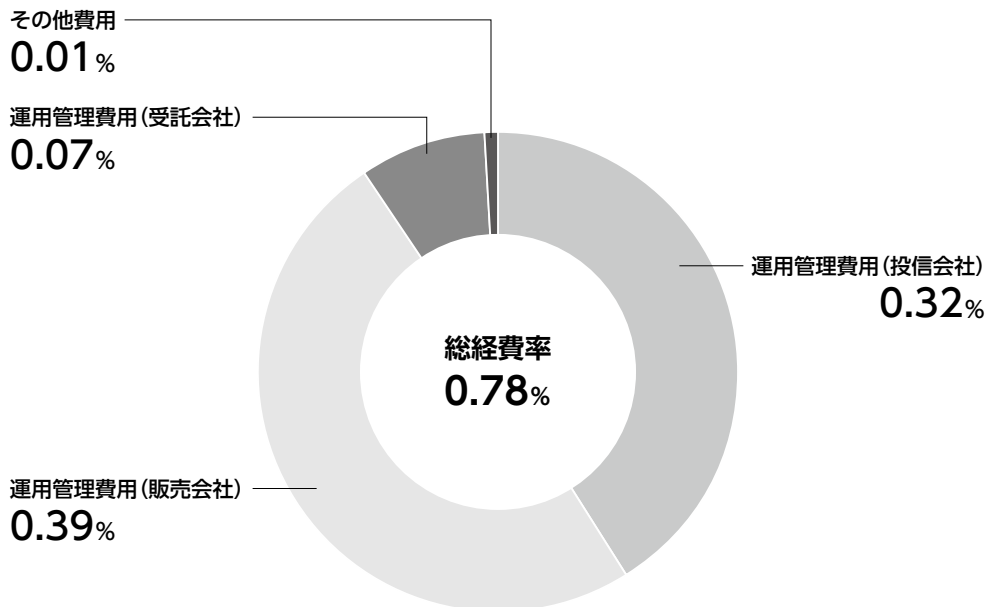
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。





## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.78%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日 経 2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 642,876	千円 1,573,113	千口 469,615	千円 1,161,493

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

項 目	当 期
	日 経 2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,201,449千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,187,554千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.51

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・日経225オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日経225マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
株 式	百万円 2,616	百万円 1,598	% 61.1	百万円 1,585	百万円 -	% -
株 式 先 物 取 引	20,136	9,736	48.4	19,916	10,567	53.1

※平均保有割合 86.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日経225マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 1	百万円 0	百万円 4

## 三井住友・日経225オープン

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・日経225オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,207千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	617千円
(c) (b) / (a)	51.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2022年1月11日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 経 2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 3,353,267	千口 3,526,529	千円 8,544,779

※日経225マザーファンドの期末の受益権総口数は4,095,251,803口です。

### ■ 投資信託財産の構成

(2022年1月11日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
日 経 2 2 5 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 8,544,779	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,923	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	8,553,703	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,553,703,659円
コール・ローン等	8,923,689
日経225マザーファンド(評価額)	8,544,779,970
(B) 負 債	41,919,856
未払解約金	8,882,576
未払信託報酬	32,810,110
その他未払費用	227,170
(C) 純資産総額(A-B)	8,511,783,803
元 本	4,139,261,776
次期繰越損益金	4,372,522,027
(D) 受益権総口数	4,139,261,776口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,564円

※当期における期首元本額3,904,514,342円、期中追加設定元本額1,393,231,870円、期中一部解約元本額1,158,484,436円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2021年1月13日 至2022年1月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,891円
受 取 利 息	417
支 払 利 息	△ 7,308
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	113,109,369
売 買 損 益	200,297,424
売 買 損 益	△ 87,188,055
(C) 信 託 報 酬 等	△ 64,873,733
(D) 当期損益金(A+B+C)	48,228,745
(E) 前期繰越損益金	1,869,191,995
(F) 追加信託差損益金	2,455,101,287
(配当等相当額)	( 4,061,992,052)
(売買損益相当額)	(△1,606,890,765)
(G) 合 計(D+E+F)	4,372,522,027
次期繰越損益金(G)	4,372,522,027
追加信託差損益金	2,455,101,287
(配当等相当額)	( 4,066,140,251)
(売買損益相当額)	(△1,611,038,964)
分配準備積立金	1,921,169,728
繰越損益金	△ 3,748,988

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	51,977,733円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,066,140,251
(d) 分配準備積立金	1,869,191,995
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,987,309,979
1万口当たり当期分配対象額	14,464.68
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 日経225マザーファンド

第22期（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年7月13日）
運用方針	主として日経平均株価（日経225）に採用されている株式に投資し、日経平均株価と連動する投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 日経平均株価 (日経225)		株式組入率 株比	株式先物率 (買建-売建)	純資産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率			
18期（2018年1月11日）	円 18,541	% 25.2	円 23,710.43	% 22.4	% 96.3	% 3.6	百万円 7,965
19期（2019年1月11日）	16,319	△12.0	20,359.70	△14.1	86.3	13.6	7,641
20期（2020年1月14日）	19,734	20.9	24,025.17	18.0	84.4	15.5	7,899
21期（2021年1月12日）	23,676	20.0	28,164.34	17.2	90.5	9.1	8,637
22期（2022年1月11日）	24,230	2.3	28,222.48	0.2	88.8	11.1	9,922

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		(ベンチマーク) 日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	(日経225)	騰 落 率			
(期 首) 2021年 1月12日	円 23,676	% -	円 28,164.34	% -	% 90.5	% 9.1
1月末	23,254	△1.8	27,663.39	△1.8	86.8	13.1
2月末	24,412	3.1	28,966.01	2.8	83.7	16.1
3月末	24,726	4.4	29,178.80	3.6	83.7	16.3
4月末	24,436	3.2	28,812.63	2.3	84.9	15.0
5月末	24,498	3.5	28,860.08	2.5	83.1	16.8
6月末	24,456	3.3	28,791.53	2.2	84.0	15.7
7月末	23,199	△2.0	27,283.59	△3.1	82.7	17.0
8月末	23,909	1.0	28,089.54	△0.3	83.9	16.1
9月末	25,215	6.5	29,452.66	4.6	83.1	16.7
10月末	24,736	4.5	28,892.69	2.6	89.6	10.3
11月末	23,803	0.5	27,821.76	△1.2	85.4	14.6
12月末	24,724	4.4	28,791.71	2.2	90.0	9.8
(期 末) 2022年 1月11日	24,230	2.3	28,222.48	0.2	88.8	11.1

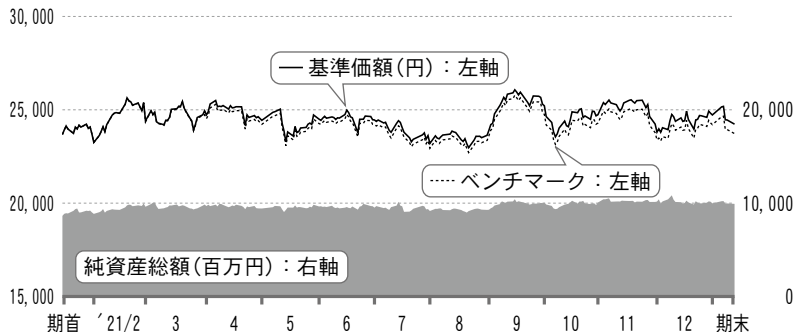
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

### 基準価額等の推移



期首	23,676円
期末	24,230円
騰落率	+2.3%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2021年1月13日から2022年1月11日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。また、運用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用しました。

### 上昇要因

- ・ 9月に菅総理が自民党総裁選挙への不出馬を表明したことで、新政権の政策期待が高まったこと
- ・ 10月から11月中旬にかけて、緊急事態宣言等が全面解除され、経済正常化への期待が高まったこと

### 下落要因

- ・ 期末にかけて、新型コロナウイルスの新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大が嫌気されたこと

---

▶ **投資環境について（2021年1月13日から2022年1月11日まで）**

---

国内株式市場は、上昇しました。

期初から3月にかけては、世界的な景気回復を受け堅調に推移しましたが、米国でのインフレ懸念の高まりを背景に、4月から5月上旬まで軟調な展開となりました。

5月中旬から6月前半にかけては、日本国内における新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を好感し、戻りを試す動きとなりましたが、6月後半から8月にかけては、変異ウイルス（デルタ型）の感染拡大が懸念され、上値の重い展開となりました。

9月に入ると、新政権誕生への期待感などから月前半は大きく上昇しましたが、月後半は、中国の不動産大手の信用不安で世界的な株安が進行し、反落しました。

10月から11月中旬にかけては、緊急事態宣言等の全面解除に伴う経済正常化や、衆議院選挙の結果を受けた政権安定化への期待感から戻り歩調となりましたが、期末にかけては、各国における新型コロナの新たな変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大への懸念や、世界的な利上げ機運の高まりを警戒し、荒い値動きとなりました。

---

▶ **ポートフォリオについて（2021年1月13日から2022年1月11日まで）**

---

**株式組入比率**

日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

**ポートフォリオの特性**

期中には、日経平均株価採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

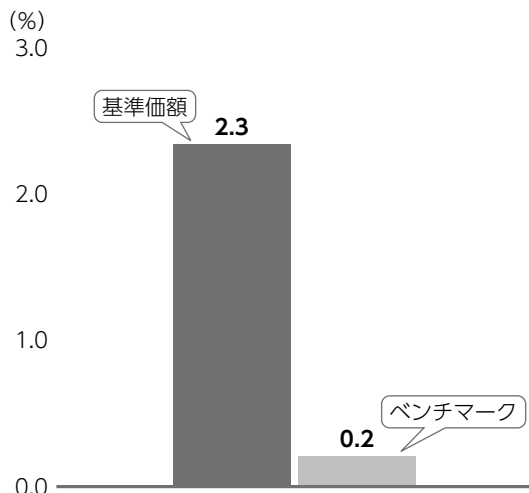
除外銘柄：日清紡ホールディングス、東洋製罐グループホールディングス、スカパーJ S A T  
ホールディングス、日本通運

採用銘柄：キーエンス、村田製作所、任天堂、NIPPON EXPRESSホールディングス



▶ ベンチマークとの差異について (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、日経平均株価（日経225）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+2.3%となり、ベンチマークの騰落率+0.2%を2.1%上方乖離しました。

上方乖離要因

- ・当ファンドは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

## 2 今後の運用方針

日経平均株価に採用されている銘柄に投資を行います。日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目標に運用します。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	4円 (0) (4)	0.014% (0.000) (0.014)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.002 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	4	0.016	

期中の平均基準価額は24,527円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

(1) 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内市場	千株 562.9 (65.2)	千円 2,616,332 ( )	千株 386.7	千円 1,585,117

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式先物取引	百万円 20,136	百万円 19,916	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,201,449千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,187,554千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.51

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月13日から2022年1月11日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 2,616	百万円 1,598	% 61.1	百万円 1,585	百万円 -	% -
株 式 先 物 取 引	20,136	9,736	48.4	19,916	10,567	53.1

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 1	百万円 0	百万円 4

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,393千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	710千円
(c) (b) / (a)	51.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2021年1月13日から2022年1月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2022年1月11日現在)

## (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>				
日本水産	10	11	6,017	
マルハニチロ	1	1.1	2,667	
<b>鉱業 (0.1%)</b>				
INPEX	4	4.4	4,483	
<b>建設業 (1.6%)</b>				
コムシスホールディングス	10	11	28,787	
大成建設	2	2.2	7,656	
大林組	10	11	9,922	
清水建設	10	11	8,019	
長谷工コーポレーション	2	2.2	3,165	
鹿島建設	5	5.5	7,436	
大和ハウス工業	10	11	36,795	
積水ハウス	10	11	27,054	
日揮ホールディングス	10	11	11,451	
<b>食料品 (3.7%)</b>				
日清製粉グループ本社	10	11	17,787	
明治ホールディングス	2	2.2	15,642	
日本ハム	5	5.5	23,430	
サッポロホールディングス	2	2.2	4,925	
アサヒグループホールディングス	10	11	50,457	
キリンホールディングス	10	11	20,520	
宝ホールディングス	10	11	13,288	
キッコーマン	10	11	99,990	
味の素	10	11	38,687	
ニチレイ	5	5.5	14,525	
日本たばこ産業	10	11	26,020	
<b>繊維製品 (0.1%)</b>				
東洋紡	1	1.1	1,479	
ユニチカ	1	1.1	343	
帝人	2	2.2	3,205	
東レ	10	11	7,905	
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				
王子ホールディングス	10	11	6,193	
日本製紙	1	1.1	1,280	
<b>化学 (7.7%)</b>				
クラレ	10	11	11,429	
旭化成	10	11	12,353	
昭和電工	1	1.1	2,840	
住友化学	10	11	6,270	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
日産化学	10	11	71,500	
東ソー	5	5.5	9,790	
トクヤマ	2	2.2	4,021	
デンカ	2	2.2	8,613	
信越化学工業	10	11	213,235	
三井化学	2	2.2	7,238	
三菱ケミカルホールディングス	5	5.5	4,826	
宇部興産	1	1.1	2,295	
花王	10	11	64,592	
D I C	1	1.1	3,280	
富士フイルムホールディングス	10	11	93,434	
資生堂	10	11	66,000	
日東電工	10	11	99,440	
<b>医薬品 (6.9%)</b>				
協和キリン	10	11	33,990	
武田薬品工業	10	11	36,025	
アステラス製薬	50	55	103,345	
大日本住友製薬	10	11	14,905	
塩野義製薬	10	11	83,347	
中外製薬	30	33	124,377	
エーザイ	10	11	72,028	
第一三共	30	33	90,948	
大塚ホールディングス	10	11	46,585	
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>				
出光興産	4	4.4	13,684	
ENEOSホールディングス	10	11	4,947	
<b>ゴム製品 (0.8%)</b>				
横浜ゴム	5	5.5	10,279	
ブリヂストン	10	11	56,012	
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>				
AGC	2	2.2	11,660	
日本板硝子	1	1.1	590	
日本電気硝子	3	3.3	9,444	
住友大阪セメント	1	1.1	4,004	
太平洋セメント	1	1.1	2,586	
東海カーボン	10	11	13,761	
TOTO	5	5.5	28,325	
日本碍子	10	11	22,143	
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>				
日本製鉄	1	1.1	2,253	
神戸製鋼所	1	1.1	668	

# 日経225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ジェイ エフ イー ホールディングス	1	1.1	1,794	
大平洋金属	1	1.1	2,427	
<b>非鉄金属 (0.8%)</b>				
日本軽金属ホールディングス	1	1.1	1,998	
三井金属鉱業	1	1.1	3,509	
東邦亜鉛	1	1.1	2,575	
三菱マテリアル	1	1.1	2,257	
住友金属鉱山	5	5.5	25,938	
DOWAホールディングス	2	2.2	10,813	
古河電気工業	1	1.1	2,625	
住友電気工業	10	11	17,935	
フジクラ	10	11	6,413	
<b>金属製品 (0.0%)</b>				
SUMCO	1	1.1	2,516	
東洋製罐グループホールディングス	10	—	—	
<b>機械 (5.3%)</b>				
日本製鋼所	2	2.2	9,130	
オークマ	2	2.2	11,330	
アマダ	10	11	12,892	
小松製作所	10	11	32,340	
住友重機械工業	2	2.2	6,584	
日立建機	10	11	37,895	
クボタ	10	11	28,759	
荏原製作所	2	2.2	13,684	
ダイキン工業	10	11	283,305	
日本精工	10	11	8,866	
NTN	10	11	2,772	
ジェイテクト	10	11	11,759	
三井E&Sホールディングス	1	1.1	438	
日立造船	2	2.2	1,738	
三菱重工業	1	1.1	3,383	
IHI	1	1.1	2,697	
<b>電気機器 (26.9%)</b>				
日清紡ホールディングス	10	—	—	
ユニカミノルタ	10	11	5,852	
ミネベアミツミ	10	11	34,100	
日立製作所	2	2.2	14,924	
三菱電機	10	11	16,643	
富士電機	2	2.2	13,640	
安川電機	10	11	59,840	
オムロン	10	11	116,820	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2	2.2	5,621	
日本電気	1	1.1	5,753	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
富士通	1	1.1	20,240	
沖電気工業	1	1.1	1,004	
セイコーエプソン	20	22	45,034	
パナソニック	10	11	14,294	
シャープ	10	11	14,432	
ソニーグループ	10	11	158,455	
TDK	10	33	145,365	
アルプスアルパイン	10	11	12,760	
横河電機	10	11	22,154	
アドバンテスト	20	22	230,340	
キーエンス	—	1.1	68,750	
カンオ計算機	10	11	16,027	
ファナック	10	11	265,980	
京セラ	20	22	158,202	
太陽誘電	10	11	70,180	
村田製作所	—	8.8	79,446	
SCREENホールディングス	2	2.2	26,510	
キヤノン	15	16.5	46,488	
リコー	10	11	11,770	
東京エレクトロン	10	11	690,250	
<b>輸送用機器 (5.2%)</b>				
デンソー	10	11	110,660	
川崎重工業	1	1.1	2,465	
日産自動車	10	11	6,845	
いすゞ自動車	5	5.5	8,057	
トヨタ自動車	10	55	127,710	
日野自動車	10	11	11,132	
三菱自動車工業	1	1.1	367	
マツダ	2	2.2	2,186	
本田技研工業	20	22	76,604	
スズキ	10	11	51,645	
SUBARU	10	11	24,156	
ヤマハ発動機	10	11	31,977	
<b>精密機器 (3.7%)</b>				
テルモ	40	44	198,880	
ニコン	10	11	14,124	
オリンパス	40	44	109,802	
シチズン時計	10	11	5,456	
<b>その他製品 (2.7%)</b>				
バンダイナムコホールディングス	10	11	94,490	
凸版印刷	5	5.5	11,869	
大日本印刷	5	5.5	15,807	
ヤマハ	10	11	60,830	

# 日経225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
任天堂	—	1.1	59,213	
<b>電気・ガス業 (0.1%)</b>				
東京電力ホールディングス	1	1.1	327	
中部電力	1	1.1	1,340	
関西電力	1	1.1	1,227	
東京瓦斯	2	2.2	4,765	
大阪瓦斯	2	2.2	4,334	
<b>陸運業 (1.4%)</b>				
東武鉄道	2	2.2	5,836	
東急	5	5.5	8,486	
小田急電鉄	5	5.5	11,682	
京王電鉄	2	2.2	11,242	
京成電鉄	5	5.5	16,527	
東日本旅客鉄道	1	1.1	7,418	
西日本旅客鉄道	1	1.1	5,238	
東海旅客鉄道	1	1.1	16,296	
日本通運	1	—	—	
ヤマトホールディングス	10	11	28,490	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	1.1	7,777	
<b>海運業 (0.3%)</b>				
日本郵船	1	1.1	10,219	
商船三井	1	1.1	9,999	
川崎汽船	1	1.1	8,305	
<b>空運業 (0.0%)</b>				
ANAホールディングス	1	1.1	2,635	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
三菱倉庫	5	5.5	15,515	
<b>情報・通信業 (10.6%)</b>				
ネクソン	20	22	47,344	
Zホールディングス	4	4.4	2,706	
トレンドマイクロ	10	11	64,240	
スカパーJ SATホールディングス	1	—	—	
日本電信電話	4	4.4	14,550	
KDDI	60	66	237,138	
ソフトバンク	10	11	15,950	
東宝	1	1.1	5,214	
エヌ・ティ・ティ・データ	50	55	127,985	
コナミホールディングス	10	11	60,720	
ソフトバンクグループ	60	66	353,760	
<b>卸売業 (2.3%)</b>				
双日	1	1.1	1,950	
伊藤忠商事	10	11	38,808	
丸紅	10	11	12,391	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
豊田通商	10	11	58,520	
三井物産	10	11	30,855	
住友商事	10	11	18,799	
三菱商事	10	11	41,492	
<b>小売業 (8.9%)</b>				
J.フロント リテイリング	5	5.5	5,797	
三越伊勢丹ホールディングス	10	11	9,416	
セブン&アイ・ホールディングス	10	11	55,209	
高島屋	5	5.5	5,984	
丸井グループ	10	11	24,442	
イオン	10	11	29,040	
ファーストリテイリング	10	11	651,860	
<b>銀行業 (0.6%)</b>				
コンコディア・フィナンシャルグループ	10	11	5,236	
新生銀行	1	1.1	2,329	
あおぞら銀行	1	1.1	2,978	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	11	7,715	
りそなホールディングス	1	1.1	547	
三井住友トラスト・ホールディングス	1	1.1	4,694	
三井住友フィナンシャルグループ	1	1.1	4,680	
千葉銀行	10	11	8,173	
ふくおかフィナンシャルグループ	2	2.2	4,950	
静岡銀行	10	11	9,680	
みずほフィナンシャルグループ	1	1.1	1,746	
<b>証券・商品先物取引業 (0.3%)</b>				
大和証券グループ本社	10	11	7,673	
野村ホールディングス	10	11	5,856	
松井証券	10	11	8,965	
<b>保険業 (0.8%)</b>				
SOMPOホールディングス	2.5	2.2	11,776	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3	3.3	12,863	
第一生命ホールディングス	1	1.1	2,938	
東京海上ホールディングス	5	5.5	38,555	
T&Dホールディングス	2	2.2	3,737	
<b>その他金融業 (0.5%)</b>				
クレディセゾン	10	11	14,168	
日本取引所グループ	10	11	27,522	
<b>不動産業 (1.1%)</b>				
東急不動産ホールディングス	10	11	7,139	
三井不動産	10	11	25,503	
三菱地所	10	11	17,880	
東京建物	5	5.5	9,317	
住友不動産	10	11	37,367	

## 日経225マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
サービス業 (5.9%)				
エムスリー	24	26.4	134,719	
ディー・エヌ・エー	3	3.3	5,748	
電通グループ	10	11	43,945	
サイバーエージェント	2	8.8	15,998	
楽天グループ	10	11	12,628	
リクルートホールディングス	30	33	211,464	
日本郵政	10	11	10,910	
セコム	10	11	87,340	
合計	千株	千株	千円	
	株数・金額	1,814.5	2,055.9	8,808,320
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<88.8%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期末	
		買建額	売建額
国内	日経平均	百万円 1,097	百万円 -

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年1月11日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 8,808,320	% 88.6
コール・ローン等、その他	1,128,662	11.4
投資信託財産総額	9,936,983	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年1月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,246,768,896円
コール・ローン等 株 式(評価額)	1,067,840,496
未 収 配 当 金	8,808,320,400
差 入 委 託 証 拠 金	11,748,000
(B) 負 債	323,838,277
未 払 金	358,860,000
未 払 解 約 金	8,342,900
差入委託証拠金代用有価証券	1,000,000
その他未払費用	314,490,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	5,377
元 本	9,922,930,619
次 期 繰 越 損 益 金	4,095,251,803
(D) 受 益 権 総 口 数	5,827,678,816
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C/D)	4,095,251,803口
	24,230円

※当期における期首元本額3,648,185,791円、期中追加設定元本額5,647,629,450円、期中一部解約元本額5,200,563,438円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式414,820,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・日経225オープン	3,526,529,084円
日経225V A (適格機関投資家専用)	568,722,719円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

- ・日経平均株価の算出要領の改定に伴い、運用の実態をより適切に表現するために、信託約款の運用の基本方針における「等株数投資」という表現から「等株数」を削除いたしました。

(適用日：2021年10月1日)

## ■ 損益の状況

(自2021年1月13日 至2022年1月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	135,461,996円
受 取 配 当 金	136,560,840
受 取 利 息	3,917
そ の 他 収 益 金	3,613
支 払 利 息	△ 1,106,374
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 43,848,816
売 買 益	988,474,472
売 買 損	△1,032,323,288
(C) 先 物 取 引 等 損 益	88,401,900
取 引 益	326,356,000
取 引 損	△ 237,954,100
(D) そ の 他 費 用 等	△ 168,594
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	179,846,486
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4,989,401,192
(G) 解 約 差 損 益 金	△7,533,253,000
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,191,684,138
(I) 合 計(E+F+G+H)	5,827,678,816
次 期 繰 越 損 益 金(I)	5,827,678,816

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。